

平成 30 年度 施策評価表

施策	1802	利便性の高い公共交通の確立	施策担当部署	産業振興部	部長	高取 和也
			施策担当課等	商工振興課	課長	浦山 優
施策の方針	JR大村線や路線バス等の公共交通網の整備・充実を図る。また、長崎県の空の玄関口である長崎空港の利便性向上や機能強化を推進する。					

【DO（実施）】
基本計画における目標値

指標名	単位	基準値 (H26)	H28目標値	H29目標値	H30目標値	H31目標値	H32目標値	H29年度	
			H28実績値	H29実績値	H30実績値	H31実績値	H32実績値	達成率	進捗率
① 鉄道の年間利用者数	千人	3,154	3,000 3,062	3,100 2,912	3,200	3,250	3,300	93.9%	88.2%
② バス1便当たりの利用者数	人	13.5	13.5 14.0	13.5 12.5	13.5	13.5	13.5	92.6%	92.6%
③ 長崎空港の年間利用者数	千人	3,008	3,000 2,997	3,100 3,158	3,200	3,300	3,340	101.9%	94.6%
④									
⑤									

施策達成状況の説明
 鉄道の年間利用者数は、3,000千人程度で横ばいで推移していたが、高速シャトルバスの影響もあり、ここ数年減少傾向にある。また、平成30年4月に減便を伴う大幅なダイヤ改正が行われたため、九州7県でJR九州に対し、利便性改善を求め、要望書を提出した。路線バスについては大幅なダイヤ編成は無く、バス1便当たりの利用者数はほぼ横ばいとなった。
 長崎空港利用者数は、近年の外国人観光客の増加により増加傾向が続いており、昨年度は最も利用者が多かった平成8年に次ぐ利用者数となった。

施策経費

(単位:千円)		H29年度 決算	H30年度 予算	H31年度 見込	特記事項
内訳	事業費	87,330	108,528	135,200	
	国庫支出金	0	1,230	5,040	
	県支出金	0	615	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	8,877	0	3,726	
	一般財源	78,453	106,683	126,434	
	人件費	9,164	17,156	-	
フルコスト	96,494	125,684	-		

施策の概要

180201	JR大村線の機能充実	九州新幹線西九州ルートの開業を踏まえ、JR大村線の新駅設置等を進めるとともに、新幹線との接続を考慮したダイヤ編成や増便等について関係機関に働きかけを行います。
180202	バス路線の再構築	通勤・通学や通院、買物など、市民の日常的な移動を支える効率的で利便性の高いバス路線の再編を図るため、ネットワーク化やダイヤ等の見直しに取り組みます。また、JR大村駅や新幹線新大村駅（仮称）と路線バス等との接続を図ります。路線バス等の既存の公共交通機関でカバーできない交通需要に対応するため、コミュニティバスや乗合タクシーなどを活用したデマンド型交通の導入について検討を進めます。
180203	長崎空港の利便性向上及び機能強化	長崎空港の利便性向上や機能強化を図るため、県や関係団体と連携し、国内線・国際線の定期路線の増設や増便、チャーター便の誘致、貨物輸送の強化などを推進するとともに、長崎空港の24時間化の実現を目指します。

【CHECK（評価）施策担当部長】

<p>施策を達成する上での問題点・課題</p>	<p>○JR大村線の機能充実 利用者の低下に伴い、平成30年春のダイヤ改正で大村線の減便、最終便時刻の変更が行われた。また、長崎～大村間には高速バスが運行されており、JRの利用者低下が予想される。更なる利便性の維持拡大を図るため、県等を通じて事業者に対し、要望や協議を行う。</p> <p>○バス路線の再構築 自家用車の普及からバス路線の利用は低下しており、バス路線の利便性を向上させる必要がある。また、地域の現状や利用状況等を調査し、利用者ニーズの把握を行い、路線再編の取り組みを進めていく。</p> <p>○長崎空港の利便性向上及び機能強化 平成29年度の利用者数は315.8万人となり300万人を突破した。今後も利用者の増加が予想されることから、県と連携し、空港の24時間化や民営化に向けて取り組んでいく。</p>
-------------------------	--

【CHECK（評価）評価調整委員会】

<p>(今年度は評価調整委員会による評価の対象外)</p>	
-------------------------------	--

【ACTION（改善・改革）】

<p>問題点・課題を踏まえた施策構成事務事業の改善・改革や新規事業についての考え方</p>	<p>○JR大村線の機能充実 年々利用者が低下しているなかで、他の交通機関との連携などにより、利便性を向上させ、機能充実を図る。</p> <p>○バス路線の再構築 平成28年3月に策定した大村市地域公共交通網形成計画に沿った大村市地域公共交通再編実施計画の策定に取り組む。計画策定の中で乗降調査や利用状況調査、アンケート調査等を実施し、幹線バスや支線バス等の再構築を検討し、利便性が高く、効率の良いバス路線に再編する。 併せて免許返納者支援を実施し、交通事故防止や公共交通の利用を促進する。</p> <p>○長崎空港の利便性向上及び機能強化 インバウンドの増加等により、利用者が増加していることから、更なる利用促進を図るため、空港の機能強化や利便性の向上に繋がる取組を長崎県や国に要望する。</p>
---	---

平成31年度新規事業

	事業名（仮称）	担当課	H31年度見込	対象・事業概要など
			事業費（千円）	
1				
2				
3				
4				
5				
			0	